

〈研究ノート〉

労使関係研究と変革主体性論

——高橋克嘉著『イギリス労使関係の変貌』によせて——

真 瀬 勝 康

一 はじめに

毎年恒例となった春闘連敗記録の更新、しかもそれはどこまでも続くことがほぼ確実視されているように、日本の労働運動・社会主義運動は労働者の力を示すような反撃をくわえられぬまま後退を続けている。そして労働運動の退潮傾向は日本のみならず欧米の労働運動においても同じである。内外における労働運動が退潮しているのは職場のスミズミまで資本の力がおよび、労働運動をおさえこんでいることにほかならない。こうした流れを背景に、日本商品の世界市場における制覇やそれによる日本の突出した経済的成功を支えた条件に諸外国からの関心があつまり、企業目標に整合的な労使関係やそれに積極的に協力する労働組合が先進的モデルとして研究されることがおきている。

わが国の労働問題研究においては、労使関係や労働組合内部で現象するさまざまな機能や慣行、合意などのもつ真の意味まで掘り下げることなく「存在することは合理的である」とする現状追認的研究が少なくない。人は現象の本質を剔りだすことなく、方法的自覚もないままだ時の移り変わりに応じて大量生産される研究を猥雑な研究とよぶ。研究の混迷状況を念頭におくと、今日ほど明晰な事実の解明と労働問題研究者自身の主体性回復が望まれている時代はないと思われる。高橋克嘉氏の『イギリス労使関係の変貌』（日本評論社、1987年、以下、本書と略称する）は、わが国における最近のこうした研究状況に対する批判を強く意識した研究である。

まず本書の成り立ちを簡潔に示せば、本書は主として三つの構成要素からなりたっている。第一は研究主題と研究主体とのかかわりを研究展望をとおして問題提起した序章と高橋氏の主体性論を結語的に示した終章第一節。第二はイギリス労使関係の変貌を具体的に検証した第一章～第四章までの実証分析部分。この部分が本書の中心部分を構成しており、高橋氏はこのなかで労働団結の原点を探索した（第一章…労働者団結の原点に文する理論的仮説、第二～四章…労働者団結の原点を探索する試み、第四章第三節…原点に関する仮説的結語）。第三は以上の分析をふまえて80年代以降の労働問題研究における研究課題を呈示した終章第二節。私は、本書が提起している重要な問題点を検討していきたい。

前著（『イギリス労働組合主義の研究』、以下、前著と略称する）では、一九世紀末におけるイギリス労働組合主義を研究対象とし、そのよってたつ基盤を世界市場との関連のなかで位置づけて分析し、その体制内的性格をあますところなく剔抉することに成功した。そこでの主題はイギリス資本主義に異質なイギリス労働者階級を体制にくみこみ、包摂する支配的イデオロギーの機能と役割を分析することにあった。高橋氏によって明らかにされたイギリス労働組合主義の機能と役割とは、労働者階級の側から労働者階級の利益と論理を「国民的利益として表出された資本の利益と論理」に包摂せんとするものであった。しかし、そこでは、なお被支配階級を一つの支配的イデオロギーに統合していく体制イデオロギーのダイナミズムも、またほかならぬ包摂の対象である労働者階級の利益と論理の内容も、ともに今後の研究課題として残されていた。

そのために本書ではこれまでの支配的イデオロギーの分析から視座を転回させた。そして視点を労働大衆に向け、体制の包摂からはみ出し、露呈する「原点」を労使階級の具体的運動のなかで検証し、ついに本書をものにされたのであった。この意味で、高橋氏は本書の刊行によって氏自身のライフ・ワークたるイギリス労使関係研究に一区切りをつけた、というよう。

本書の内容は、イギリス労使関係の「…変貌のすべての起点は1960年代イギリスの所得政策問題の生成に集約的にあらわれたとして、その分析から出発し、さらに60～80年代における問題の展開と帰結を実証的に追跡したものである。」(10頁)(注)そのために1960年代から始まる所得政策問題に端を発した労使関係の変遷に多くの頁が費やされているのけれども、本書はイギリス労使関係の変遷についてのたんなる歴史的分析書ではない。というのも本書では、労働者階級の原点を追及するという高橋氏の執拗な努力とともに、研究主題と研究主体とのかかわりが前者以上にヨリ強く意識されており、この点こそがイギリス労使関係研究者にとどまらず、ひろく労働問題の実践ならびにその研究に主体的にとりくもうと志す読者をひきつけずにはおかない魅力になっていると思う。

(注) とくにことわりのない頁数は、本書(『イギリス労使関係の変貌』)の頁数である。

二 空虚な状況と視座の喪失

本書を一読してまっさきに感ぜられるのは、高橋氏の現状に対する強く、はげしいきどおりと、そのペシミスティックな溜め息の大きさとその深さである。それとともに、何よりも「労働の論理」が「資本の論理」によって後退・屈服させられた現在の先進資本主義諸国における労働組合運動・労使関係の現状に対して、高橋氏の気持ちはどこまでも空虚である。

しかも時代は複雑で、かつて60年代以前に見られたような明確な回答を容易に出しえないところに社会科学がおちいった危機の深刻さと、その混迷の真因がある、と率直に認めたうえで、その気持ちを次のように述べている。「問題は、さてそこでイギリスにおいて、いまや主体はいったいどこに見出しうるのか、ということである。われわれは管理体制がいよいよ強化されていく現代において、支配を受容する主体を、ペシミスティックに観察すべきなのか。あるいはかかる大企業の管理体制から取り残された存在に新たな矛盾と主体形成への活力を期待すべきなのか。あるいはイギリスそして日本のごとき先進資本主義国に、歴史のトレーガーなどありえないのか。あるいはもしかしたら、ここでは「変貌」のみに焦点をあてたため、考察することのなかった新しい動きが、労働組合運動の深い歴史をもつイギリスでは生ずるというのか。いまや労使関係に関するイギリス研究は、いかなる意味において成立しうるのか。研究は歴史的転機に立たれているようである」(26頁、傍線は筆者)、と。

高橋氏は「主体を求める限り外に求めるしかないだろうか」(490頁)と改めて我々に問いかけているが、21世紀にむけて未だ明確な展望をつかみえず、世紀末の混迷の真只中にあるなかでは、外に目をむけたからといって「主体」が容易に発見できるほど事態は単純ではない。たとえば、かつては「歴史のトレーガー」として、ある意味で期待された第三世界の解放運動も、あいつぐ経済建設の不振・不正・墮落・内紛・貧困・飢餓等々のなかで、その輝きがすでに色あせていることは今や否定しがたい現実である。その意味で、研究はまさに歴史的転機にたたされておられ、行間からにじみでている高橋氏のペシミスティックな溜め息はけっして高橋氏一人だけのものでない、と私は思う。

しかし、高橋氏はこのような思想的混迷にいつまでも立ちどまることなく、「この混迷に一つの筋道をあたえ、現代の問題を的確に定立する」（10 頁）ために、「空虚な現代を明晰に示す」（アンゲロプロス）ことを決意した。高橋氏が分析対象としてとりあげたのはイギリスの労使関係制度が安定から動揺へ、そして変貌した 1960 年代から 80 年代前半の期間であり、そこで明らかにしたことはイギリス資本主義が「資本の論理」によって労使関係制度を改革したことである。その基本的特徴は、激しい労使対立の過程で主体が後退し、職場レベルにおける資本の管理が強化されたことにほかならない。かくして高橋氏は、産業別団体交渉から工場・企業別交渉へ転換した 80 年代イギリス労使関係制度の特徴を、労働者団結の原点の新たな包摂が完了した局面である、と総括した。

高橋氏は「資本の論理」の貫徹という流れを見据えたうえで、わが国における労使関係・労働問題研究に形成された注目すべき変化に目をむけ、その批判的吟味が必要なことを力説している。それは、本書が最近の研究動向にみられる現状追認的な潮流に対する批判をつよく意識しているからにほかならない。本稿の冒頭で、私は本書最大の魅力が研究課題と研究主体とのかかわりを意識したこの部分にある、と指摘したけれども、とくに序章及び終章第一節のなかで高橋氏がふるった批判の筆先は鋭く射ぬいている。私は最近の労働問題研究におきつつある変質を剔りだし、その理論的問題点をこれほどまでに大胆に提起した研究をほかに知らない。

さて、高橋氏の研究展望によれば、日本の驚異的な経済的成功につれて、労働問題研究のなかに注目すべき研究の転換がおきたことを明らかにしている。わが国社会科学の宿痼たる西ヨーロッパを尺度として後れた日本の現実を批判する近代主義的理念が現実性を喪失していることを背景としながら、労働組合・労使関係研究の世界においては、先進的モデルとしてイギリスの労働組合・労使関係を学ぶ研究姿勢の放棄になってあらわれた、と指摘している。

他方、現実を所与とした実証主義的研究から一步ふみだして、「日本の現実が現状のままで優れたものがあるとして外から理念や批判をもちこむことを拒否する『現実主義』（16 頁）的研究の台頭がみられる。高橋氏はここで現実主義と規定しているが、外に対するナショナルな対抗をつよく意識した特有なイデオロギー性とあいまって、それは「現実主義」ならぬ「現実『至上』主義」と特徴づけられる。いずれにせよ労働問題研究における西欧基準からの離脱と「現実至上主義」への価値転換は戦後日本の労働問題研究に含まれていた変革志向性、理念主義、主体性論を放棄したのであった。高橋氏のいう理念主義とは「…現実には批判的に、絶えず変革理念、あるいは新しい歴史のトレーガーを探索している姿勢で、そこではあるときは民主主義の担い手としての、またあるときは反体制的変革の担い手としての、労働組合あるいは労働者運動」（16 頁）を想定する立場であった。かくして理念主義を克服した「現実至上主義」から生みでたパトスは『日本労使関係賛美論』などにつらなる先進日本への尊大な思い上がりであり、そのロゴスは徹底した現状擁護である。

これらの研究潮流が「主体論」との切断を確認し、それが結局は、「資本の論理」の貫徹という時代の流れにそった位相をもつもの（20 頁）と、明確に把握したうえで、高橋氏にかかる時代の流れに対してさまざまな研究がどれだけ対決できているか、と問いかけている。否むしろ、高橋氏は労働者が資本に「屈服したあとで労働組合によって生産過程の管理をおこなおうという」倒錯した理論や研究がすでにその生命力をたたれているにもかかわらず、まだ生きているようなふりをしている研究に対して、はっきり『死亡宣告』をしたごとくである。

ところで労使関係研究におけるイギリス先進型から日本先進型への転換は先進的モデルとして日本「移転論」へ容易に推転するに違いないことを高橋氏は明らかにした。その行きつく先が日本資本の海外進出にともなう惹起するであろう現地の変革を希求する労働者と対決する危険

性のあること(24頁)に懸念を表明している。ここに、この種労使関係イデオロギーのまごうことなき本質が剔出されているのだが、同時に、それが日本資本主義の対外進出にそうものである、とその危険性を懸念しているのは高橋克嘉氏一人のみではあるまい。

三 変革主体の彫琢をもとめて

高橋氏は以前から労働者階級・労働組合の原点を論じるさいに、主体性論の核として構想される「中位の労働者大衆」による「慣習の維持」と「平準化の実現」という労働者・労働組合の経済的利益と論理が体制への反抗爆発の発端や闘争拡大のテコになる意義を認めながらも、もともと日常性に埋没したものとして消極的に位置づけられていた。そのために労働者階級の利益と論理は「たんなる『経済的利益と論理』にとどまらず、労働者階級の歴史的未來を展望すべく生存の総体にかかわる」(前者、391頁)より広い概念として構想すべきことを主張していた。かくして高橋氏が変革主体を把握するということは「現体制またはその支配的イデオロギーに根元的に対立する、労働者あるいは労働者集団の『利益と論理』さらには『モラル』または『エートス』を促えることなのであった」(前者、394頁)。そして変革主体を具体的レベルで把握するために高橋氏は、体制の「包摂から絶えずはみでて体制に対立し、これに反乱する労働者階級の具体的運動、とくに主体性論の検証にふさわしい闘争＝労働争議のなかで」(前者、391頁、傍線は筆者)検証すべきことを提唱していた。

本書においては右のような前者の観点からさらに前進して「『労働者階級の利益とモラル』は、…体制の包摂から絶えずはみ出て、これに反乱する労働者階級の具体的運動のなかで垣間見せる姿を捉え、確定」(378頁)する課題を設定した。主として第四章第三節において闘争のなかで経験される非日常性と主体形成の関係を分析・検証した。

主体性論の検証にふさわしい労働争議の実例としてピルキングトン・ストライキがとりあげられた。このストライキのなかで、多くの労働者が自己解放をとげ(370頁)、彼らを拘束している日常生活の束縛をなげすて、自分自らがなにをなすべきかを決定できるようになったことをはじめて知った喜びの経験(400頁)にふれ、労働者個々人が階級連帯の集団意識形成へ昇華していく姿を感動をこめて描写している。まさしくその意味するものは、闘争の集団性が労働者の個人的限界を突破させることを可能(401頁)にしたものであった。高橋氏のピルキングトン・ストライキ分析においては「労働者大衆の集団意識そのものの…発現する」(402頁)場として大衆集会の独自の機能に注目している。労働者が闘争のなかで創造した運命共同体意識＝相互同一の意識(395頁)とは、歴史的未來をきりひらくにふさわしい階級的連帯意識と規定できるものであり、労働者自身がまさしく非日常的な闘争のなかで自らそれを創出しうることを高橋氏は発見したのであった。

このような非日常的な闘争の高まりのなかに労働者の主体性を発見しようとする高橋氏の立場に対して、「労働組合運動の原点を労働が日常である生活者の『労働社会』と把握」(熊沢誠氏の書評『経済学論集』〔東大〕1988年1月)し、労働社会における平等と保障の黙契を自治的に守ることに主体性の核をみようとする異論が提出されている。

しかし、この異論を吟味してみると、熊沢誠氏の原点と高橋氏が捉えようとした原点とでは位相にズレ違いがあると思われる。高橋氏の場合には「労働者が日常性においては、経済的にも政治的にも文化的にも体制に従属し、包摂されていることに注目するとすれば、『原点』の追及はむしろ体制の危機によって『包摂』が崩れ、『原点』が露呈しやすい状況にある非日常的な闘争局面

において」（443 頁）原点を追及するというもので、もともと変革主体の形成に原点追及の意義を認めていた。

これに対して熊沢氏の場合においては、労働者の抵抗主体がいかなる根拠によって形成されるのかという周知の発想であり、いわば労働者の日常的な営みのなかで原点を探求しようとするものである。熊沢氏のこのような発想が資本主義の競争原理とあい異なる労働者の原点を確認するという意味で、その意義は認められるにしても、体制を一挙に転覆、変革する主体がどのように形成されるのかという視座と次元を異にしていることもまた明らかである。したがって、この発想では労働者の闘いとそこでくりひろげられるであろう労働者自身による自己解放に対して否定的である。

この発想が、どこまでも日常的な営みの延長線上でしか原点成立の契機をみないとすれば、それは労働者による自己変革の豊かな可能性をせばめるという意味で現実の労働者の闘争を裁断する逆の「大所高所論」にたつのではないだろうか。かくして体制をのりこえ、未来を展望する変革主体を把握することを内容とした高橋氏の主体性論は、労働者『『原点』を日常的に存在する労働者の意識や思想に発見しようとする』（450 頁）熊沢氏の主体性論とはあい異なる位相にあるということが改めて確認できる。

こうしてみると、高橋主体性論の発想は変革主体が労働者階級そのものの運動のうちにあるという、かのローザ・ルクセンブルグの所説に接近していると考えられる。周知のように、ローザの理論的核心は「民衆自身がすべての階級支配に対立」する「意志を大衆は現存体制との不断の闘いのうちにのみ、その内部の枠内においてのみきたえあげることができる」（『社会改良か革命か』、邦訳『ローザ・ルクセンブルグ選集』第1巻、現代思潮社、242～43 頁）ことにあった。

またローザは、体制に包摂されていた労働者が闘争のなかで自己変革し、歴史のトレーガーにふさわしいモラルを獲得することについても次のように述べていた。「処分がおこなわれたばあいにそなえて、あらかじめ一定の額の支援金を保証してもらえないのなら、メーデーの休業さえしたくない、というような組合主義的心理では、革命も大衆ストライキもとうてい実行するはずがない。しかし、プロレタリアというものは、革命時代のあらしのなかに立てば、これまで家族をかかえた用心深い父親としての立場から、支援金をよこせ、とわめいていたのが、たちまちにして『革命的ロマンチスト』に変わってしまうものである。かれにとっては、闘争の理想にくらべれば、かけがえのない資産である自己の生命さえ、もはやとるにたらぬ価値しかもっていない。まして物質的な幸福などは、ものの数ではなくなってしまうのだ」（『大衆ストライキ・党および労働組合』同選集第2巻、220～21 頁）。

四 結 び

ところで「民衆の支持を得るのはさほどむずかしいことではないが、いったん得た支持を保持しつづけるのはむずかしい」という箴言を思いだすまでもなく、大衆の高揚を持続させておくことは、また非常に難事であり、組織論は避けてとおれない重要な関門なのであるが、著者はこの問題には踏み込んでいない。「…この階級意識の展開の限界に関する問題は、これまでみてきた職場闘争自体と、反体制的政党・思想とのむすびつきをそれとして追及すべき別個の課題を形成すると思われる」（404 頁）と述べただけで、闘争過程で垣間みせた労働者の高揚を持続させつつ、体制と根元的に対立し、その転覆をめざす「歴史のトレーガー」としていかに組織していくのかという「古くして新しい」難問に対しては、ローザと同じように、残念ながらその入り口でた

ちどまったままである。しかし、20世紀初頭と異なって、その回答を容易に見いだせないところに、本稿冒頭で指摘しておいたような高橋氏の苦汁が反映しているのである。

さて、高橋氏が労働党やTUCなどにふれたところで感じた違和感を中心にしてその問題点を指摘しておきたい。イギリス労働者階級を資本主義体制へ包摂するうえで労働主義がはたす二重のイデオロギー的機能を摘出したことは、高橋氏の重要な理論的貢献であった。高橋氏は労働主義の本質がイギリス労働者階級を体制に統合・包摂するイデオロギーなのだが、たんにそれにとどまらず「労働者階級の側から労働者階級自体を体制化させるイデオロギー」(291頁、傍線は筆者)であるがゆえに労働者階級の利益に執着する志向性を持ちつづけることにある、と指摘している。まさに労働主義の后者の側面、すなわち労働者階級によって労働者階級自身を体制に糾合する側面の労働主義がもっている複雑な特徴を見なければならないだろう。

そこでこの点を敷衍してみると、「そもそも民衆を包摂していない体制はありえない」と同様に「体制に包摂されていない民衆というものはありえない」(熊沢誠)のであるから、労働組合や労働者政党(イギリスの場合には労働党)は体制に包摂された労働者階級の組織体と考えてよいだろう。これらの組織は本質的に体制の利益にそう場合でも、すくなくも公然と労働者階級の利益を裏切れず、時には彼らの利益に執着したり、あるいは執着するふりをせざるをえない複雑な行動をしはしとった。

そこから労働組合や労働者政党が、どうしてそういうあい反する行動をとるのか、変革主体を探究することと並行して改めて問われる必要がある。月並みであるが、奴隷の自治によって労働者階級が資本主義体制につなぎとめられているということにその謎をとく鍵があるのではないかと思う。すなわち資本主義体制から労働者階級を完全に閉め出しておいても問題が発生しなければそれでよいのだが、それではなんらかのキッカケで矛盾が爆発したさいに体制はその破壊的影響をまともに受ける危険性が生じてしまう。そうした事態に陥ることを防止する社会的な手段として労働者階級を体制につなぎとめる社会的装置が必然的に登場してくるのである。すなわち体制から排除された労働者階級にも国民的利益に統合される枠内で自らを組織する欲求のはけ口を与えておけば、いたずらに暴走する心配はないのである。

換言すれば、労働組合や労働者政党などは労働者階級が暴走することを自らの手によってチェックする安定装置なのである。社会的安定装置が十分に機能するためには労働者の信頼を勝ちとり、支持をえていなければ役に立たない。そのために労働組合や労働党は労働者階級自身が主人公であり、あくまでも彼ら自身の組織であるという親近感をもたせる必要があり、また彼らの信頼を勝ちとるためにも彼らの利益を擁護しなければならないのである※。労働組合や労働者政党のこのような二重性が体制の利益にそうだけでなく、時としてそれに反抗したり、時には反抗するそぶりをみせる真因なのではないだろうか。

※ 付言するならば、資本に全面的に屈服した御用組合といえども表面的には唯々諾々と会社の言いなりになるだけではなく、会社とは別個に組織された存在であることを誇示するような言動をはいたり、労働者の切実な要求を擁護するかのように会社側に注文をつける場合がしばしば見られる。多くの場合、それは何らの実行使も伴わないたんなる空文句にすぎないのだが、労働組合の自立性喪失が恒常化し、それがあたりまえの状況になってくると、このような空文句にさえたかも労働組合の自立的側面が存在するかのような錯覚が生じたとしても不思議でない。さらには、このような空文句のなかに現代における労働組合の新たな交渉力を構想されるむきもあるようだが、かくして労働組合の自立的側面の評価は、ことほどさように複雑でやっかいなものである。

さて、高橋氏は労働主義のもつ複雑な性格を考慮せずに、その体制イデオロギーの側面への批

判に急な硬直的批判者の本質還元論的断定に対する機械的反発から、それがもっている労働者階級の利益に執着する側面を時として過大に強調することがある。そうすることで著者の労働組合・社会主義政党に対する評価には情勢を無視した著者の過大な思い入れがまぎれこんでしまった。たとえば著者は60年代における所得政策をめぐる、TUCの体制内性格を確認したあとで、これとは反対の評価を下すかのように「TUCはこれによって傘下労働組合の団体交渉に関する全情報を握り、これを検討し、とくに介入するという集中した権力を握ることによって、いつでも国家に対し総反乱に転じうる新しい戦略的地位を確保したことにもなる」（105頁）と述べている。もとより、一定の条件のもとでTUCが「総反乱」に転じうる「新しい戦略的地位」を確保する可能性を否定するものではないが、このような展望が可能になるには闘争の発展によってイギリス産業別労働組合をはじめとしてTUC自体が自己変革するような状況のなかではじめて可能になるのではないだろうか。

高橋氏の労働党に下した評価において、高橋氏は労働組合・労働者政党の自立性をオプティミスティックに評価するコーポラティズムの第二類型にひそかに共鳴しているかのような印象を受けた。というのはこの問題について高橋氏の観点はあるときは労働者政党の体制包摂の側面を強調したり、またあるときはそれと反対の評価を下すなどあいまいな点が認められるからである。たとえば高橋氏の労働党観に関して、一方ではこの党の体質改善が不可能という主張もみられる（307頁）が、他方では「…権力問題を避けており、けっして革命的ということはできなかったが、生産手段の共同所有にもとづいて産業の全成果を労働者に平等に分配することを謳う第四条が示すごとく、労働党をその歴史上はじめて社会主義にコミットした政党とせしめるものであった」（304頁）とその評価がまったく逆転している。

しかし、権力問題を回避した「社会主義政党」（!?）とは一体どのような代物であろうか。その真意を理解するのに苦しむところである。またイギリスの社会主義運動を展望するなかで、結局のところ「イギリスの現実の流れとしては、労働党改革のための動きのほうが具体的だろう」（446頁）と簡単に断定しているが、そもそも闘争前進のために下から突き上げによって労働党の「左傾化」を促進していくことと、この党が「社会主義政党」として変革主体の結集軸になりうるかどうかという問題は、また別個の問題を構成しており、高橋氏のようにこの両者を混同してはならないだろう。したがって、以上のような高橋氏のTUCへの思い入れやイギリスの政治過程に対する「現実主義」的観点は現実の闘争のなかではなく闘争の彼岸に身をおくものであって、高橋氏自身が力説してやまない労働者大衆の闘争を重視する視点と明確に矛盾するものである。

最後に、本書によって今後、研究の必要性が示唆された、いくつかの研究課題について簡単にふれることでこの稿をとじたい。それは第一に日本における経営参加論が、いつ誰によって流布され、その狙いは何であったのかを解明する課題である（450頁）。この課題は主体が匂ひまされてしまったあとの日本の労働組合運動が、「資本の論理」にどのように誘導されていったのかを解明する手掛かりになるだろう。

第二は、いうまでもなく変革主体彫琢の課題である。さしあたり変革主体を抽象的レベルにおいて理念的に捉えることが可能である。しかし、この課題は具体的に解明される必要がある。そして、この研究が不毛な観念論におちいるのを回避するには、きたるべき資本主義の危機とそれに触発されて勃発する労働者階級の闘いをとうぶんの間、待つほかないであろう。

第三は、80年代における先進国の労使関係・労働市場の新たな展開（473～74、479～87頁）を分析する課題である。本書が示唆したこれらの研究課題を今後解明しようとすることは「空虚な現代」を証言することである。しかし、課題はいまや我々の前に呈示された。なかでも本書の問題提起によって新たな二重構造の解明という20世紀末を展望する研究課題に注目したものとし

て、この未開の沃野を切り開く一歩をしるしたい。と同時に、高橋氏によるその研究の速やかな着手にも期待するものである。そして、この課題の遂行こそは、日本人研究者によるイギリス労使関係研究という、いわば空虚な「外国研究」から離れて、高橋氏自らが「日本の社会科学」への研究に旅立とうとする決意の表明と理解としているのは私一人だけではないだろう。